

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	14,272,491	15,166,015	20,154,548
経常利益	(千円)	2,790,248	3,292,689	3,847,585
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,975,221	2,315,912	2,727,169
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,159,324	1,936,240	2,725,254
純資産額	(千円)	22,148,923	23,897,843	22,714,853
総資産額	(千円)	25,770,962	27,500,367	27,606,928
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	109.69	128.43	151.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	85.9	86.9	82.3

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.05	47.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境によって個人消費が改善、企業業績や設備投資も底堅く推移し、緩やかな景気拡大が続きました。

他方、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題の動向など景気の先行きには不透明感が増大いたしました。

国内新車総販売台数(軽を含む)の4～12月の実績は、登録車は約237万台で前年同期比100.4%に留まりましたが、軽自動車は約136万台と同105%に伸長し、全体では同102%の約373万台となりました。

このような環境下、当社では、重点施策である新規取引先の獲得をはじめとする取引基盤の拡充に引き続き注力いたしました。

また、マレーシアに海外拠点を新設する他、出資先である韓国CTRグループのベトナムでのサスペンション製造販売会社設立に関し、一部出資いたしました。

これにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は151億66百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は29億72百万円（同123.2%）、経常利益は32億92百万円（同118.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億15百万円（同117.2%）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は275億円と前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少しております。

減少の主なもの、受取手形及び売掛金が7億45百万円であります。

増加の主なもの、長期貸付金が6億59百万円であります。

負債合計は36億2百万円と前連結会計年度末に比べて12億89百万円減少しております。

減少の主なもの、支払手形及び買掛金が5億39百万円、未払法人税等が4億55百万円、流動負債その他のうち未払費用が2億2百万円であります。

純資産合計は238億97百万円と前連結会計年度末に比べて11億82百万円増加しております。

増加の主なもの、親会社株主に帰属する四半期純利益が23億15百万円であります。

減少の主なもの、配当金の支払いにより利益剰余金が7億97百万円、その他有価証券評価差額金が3億97百万円であります。

なお、自己資本比率は、82.3%から86.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億79百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		20,020		1,001,000		4,184,339

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,879,900		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,904,100	179,041	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		179,041	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,879,900		1,879,900	9.39
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスインターナシヨナル トレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000		29,000	0.14
計		2,108,900		2,108,900	10.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		阿部 啓	平成30年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総務本部長	専務取締役 総務本部長 兼総務部長	藤井 俊和	平成30年7月13日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,053,620	10,159,086
受取手形及び売掛金	2 2,938,524	2 2,192,819
有価証券	500,090	-
商品及び製品	543,971	809,165
仕掛品	3,920	4,942
原材料及び貯蔵品	12,274	11,743
その他	103,379	98,413
貸倒引当金	4,419	3,392
流動資産合計	14,151,362	13,272,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	857,828	826,730
土地	1,588,043	1,655,113
その他(純額)	82,951	74,798
有形固定資産合計	2,528,822	2,556,643
無形固定資産		
のれん	73,092	-
その他	377,816	308,054
無形固定資産合計	450,908	308,054
投資その他の資産		
投資有価証券	9,610,270	9,607,566
長期貸付金	-	659,808
繰延税金資産	205,101	209,169
その他	660,462	887,347
貸倒引当金	-	1,000
投資その他の資産合計	10,475,835	11,362,891
固定資産合計	13,455,566	14,227,589
資産合計	27,606,928	27,500,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,880,237	2 1,340,495
未払法人税等	748,444	292,506
賞与引当金	292,253	160,583
その他	727,318	584,953
流動負債合計	3,648,254	2,378,539
固定負債		
退職給付に係る負債	1,148,386	1,128,361
その他	95,433	95,622
固定負債合計	1,243,820	1,223,984
負債合計	4,892,075	3,602,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,215,365	4,251,338
利益剰余金	17,317,232	18,835,518
自己株式	717,406	709,002
株主資本合計	21,816,191	23,378,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984,486	587,447
繰延ヘッジ損益	510	354
退職給付に係る調整累計額	86,335	68,812
その他の包括利益累計額合計	898,662	518,989
純資産合計	22,714,853	23,897,843
負債純資産合計	27,606,928	27,500,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,272,491	15,166,015
売上原価	8,475,599	8,758,695
売上総利益	5,796,892	6,407,320
販売費及び一般管理費	3,384,441	3,434,643
営業利益	2,412,450	2,972,676
営業外収益		
受取利息	2,077	6,018
受取配当金	53,886	56,925
受取賃貸料	43,312	40,487
持分法による投資利益	257,576	201,081
為替差益	8,620	8,299
その他	34,022	34,034
営業外収益合計	399,496	346,846
営業外費用		
支払手数料	6,894	5,552
賃貸収入原価	14,536	14,368
その他	267	6,913
営業外費用合計	21,698	26,833
経常利益	2,790,248	3,292,689
税金等調整前四半期純利益	2,790,248	3,292,689
法人税、住民税及び事業税	701,415	822,589
法人税等調整額	113,611	154,186
法人税等合計	815,027	976,776
四半期純利益	1,975,221	2,315,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,975,221	2,315,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,975,221	2,315,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,215	376,069
繰延ヘッジ損益	1,381	155
退職給付に係る調整額	17,739	17,522
持分法適用会社に対する持分相当額	83,530	20,969
その他の包括利益合計	184,103	379,672
四半期包括利益	2,159,324	1,936,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,159,324	1,936,240

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	639,420千円	663,075千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,553千円	393千円
支払手形	5,599	2,528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	131,902千円	148,389千円
のれんの償却額	164,454	73,092

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	343,688	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	344,197	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,545	22.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	399,081	22.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	109円69銭	128円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,975,221	2,315,912
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,975,221	2,315,912
普通株式の期中平均株式数(株)	18,007,007	18,032,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月14日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	399,081 千円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。